

第5回教育振興基本計画・生涯学習推進計画策定委員会（第一部会） 会議録

日 時 令和8年8月6日（木）10:00～12:00

場 所 長野市役所 会議室141 （第一庁舎4階）

出席者 <出席委員>

荒井英治郎委員 市川 寛委員 木原 均委員 島田 稔委員

関 春奈委員 田中 武委員 吉江速人委員

<事務局>

石坂教育次長副任兼総務課長 山口学校教育課長 竹内保健給食課長 藤原家庭・地域学びの課長 丸山主幹兼総務課課長補佐 花石学校教育課課長補佐 寺島家庭・地域学びの課課長補佐 高野学校教育課主任指導主事 秋山学校教育課指導主事 児島総務課係長 羽田政策部次長兼企画課長 小宮山こども・若者政策課長 湯本こども総合支援センター所長 宮原子育て給付課長 小山保育・幼稚園課長

議 題 (1) 長野市教育振興基本計画について

(2) その他

<議事内容>

(1) 長野市教育振興基本計画の施策体系について 資料1 資料1－2 参考（2種類）

丸山主幹兼総務課課長補佐から資料に基づいて説明

「基本的方向1」及び基本施策1-1「社会変化に応じた教育の推進」について

市川委員 「学校づくり」という表現は、教育振興基本計画が子どもたちの学び全体を扱うものとしては限定的に感じる。例えば「子どもを真ん中に置いた育ちと学びの場づくり」のような、学校だけに限定しない大きな傘となる表現はどうか。

荒井部会長 事務局としては、何が考えがあるのか、それとも変更可能か。

山口学校教育課長

子どもたちの学びを広く捉える必要性に同意する一方で、教育委員会の教育振興基本計画としては、「学校をどうしていくのか」を中心に施策を検討してきた経過がある。「学校づくり」という言葉自体に固執するものではないので、よりよい表現に見直す余地はある。

市川委員 学校が中心であることは十分理解できる。ただ、基本的方向の「すべての子どもたち」「誰一人取り残さない」という観点から、就学前の施設も含むべきだと考える。子どもに関わるすべての人が「自分たちにも関係する計画だ」と思える表現がよいのではないかと。計画が学校中心の記載が多いことは承知しているが、一番上の傘となる部分だけでも、全体を包み込む表現が相応しいのではないかと。

荒井部会長 就学前教育の立場で、「学校づくり」という表現に自分たちも含まれると感じられるかどうか木原委員にお伺いしたい。また「生きる力」という表現についても、たとえば「社会的な自立」などももう少し幅広いフレーズに検討が必要ではないかと。

木原委員 幼稚園関係者では、「幼稚園は子どもがはじめて出会う学校」というフレーズをよく

使う。ただ、「教育の充実」の記述には幼児教育が含まれないため、明記してほしいと感じる人はいると思う。「生きる力」という言葉は、幼児教育の立場からは、それほど違和感はない。

吉江委員 「幼児期から小・中・高への切れ目ない」という表現があるが、幼稚園、保育園、認定こども園などを含めた「幼児教育」という言葉が見えづらい。幼児教育が何を指すのか明記した方がいいのではないかな。

荒井部会長 意見を踏まえ、表現については次回までに整理し、案をお示ししたい。現時点では、第二部会の基本的方向が「環境づくり」となっているため、第一部会も何の環境づくりを進めていくのか、と揃える案も検討したい。

田中副部長 生徒指導提要には「自立」とあるので、「生きる力」ではなく「社会的自立」にし、「学校づくり」ではなく「環境づくり」という表現の方が、第二部会と整合性が取れ、広がりが出ると思う。

荒井部会長 先ほどのご意見も含めて、表現の工夫を改めて検討したい。
次に「架け橋期の教育の充実」について意見はあるか。

特段の意見なし。

荒井部会長 「アプローチカリキュラム」「スタートカリキュラム」といった用語や、「遊びや生活を通して」という表現が、関係者以外には分かりにくい可能性があるため、前回計画同様、注釈が必要である。現行計画よりも「架け橋期」という観点から、教育機関間の連携をより意識した記載になっている。

続いて「小・中学校の教育の充実」について意見はあるか。

吉江委員 学習指導要領の改訂では生成 AI やデジタル学習基盤の記載があるが、アナログ的な学び、漢字を書く力や暗算などの基礎学力の重要性についてのお考えは。

山口学校教育課長

アナログもデジタルもどちらも必要だと考える。発達段階や学習内容に応じて、子どもにとって最適な方法を使い分けることが重要だ。

吉江委員 小・中・高のうちに基礎学力の習得を重視してほしい。基礎学力を長野市の特色として計画の中に打ち出したらどうか。

田中副部長 計算、漢字は重要だが、そこに困難を抱えている子どももいる。九九表や電卓を活用しながら、子ども一人一人にあったやり方が望ましい。

荒井部会長 趣旨は、現場の先生方も感じていると思うが、計画に詳細に書き込むより、現場で子どもにとって最適な学びを模索するものかと思う。事務局と反映できるか検討したい。

市川委員 フリースクールでも、デジタルを使うことで苦手を補い、思考を深める利点もある一方で、書くことや実体験による学びも重要だと考える。また、「「好き」を育み、「得意」を伸ばす教育」とあるので、子どもが好きなことにじっくり取り組むための、時間的・質的の確保の記載があるといいのではないかな。

荒井部会長 「「好き」を育み、「得意」を伸ばす教育」というフレーズに対し、施策の具体性が不足していることに同感である。具体化しているのであれば内容を加えてほしい。
次の「高等学校・大学等の教育の充実」について意見はあるか。

市川委員 市立長野高校の入試について、義務教育で重視する「「好き」を育み、「得意」を伸ばす」と評価方法にずれを感じる。市立の高校だからこそ、より多様な評価や先進的な取組ができるのではないか。

山口学校教育課長

前期選抜では部活動や探究的な学びなどを評価する仕組みがある。また、市立長野高校・中学校の特色ある学びについて検討委員会で議論を進めており、可能な範囲で、基本計画に反映したいと思う。

荒井部会長 「一人一人の個性を生かした多様性と魅力あふれる高等学校」という記載が、今後の議論とつながっていくことを期待したい。

次に「家庭・地域等・学校の協働の推進」について意見はあるか。

特段の意見なし。

荒井部会長 それでは「少子・人口減少社会に応じた活力ある学校づくりの協働の推進」について意見はあるか。

吉江委員 小・中学校の適正配置や統合も含めて検討することを計画に記載することは可能か。

山口学校教育課長

平成 30 年の「少子化に対応した子どもにとって望ましい教育環境の在り方について」の答申では、具体的な基準などは示されていない。ある程度の集団規模の中で豊かな学びが実現しやすい、ということであった。

現在、長野市には小・中学校が 74 校あるが、教育委員会として一律に統合を進める考えはない。地域や保護者からの声があった場合に、個別に一緒に考えていく。

荒井部会長 現在、動きがある地区はあるのか。

山口学校教育課長

今年度末で鬼無里中学校が閉校する。また、芋井地区で学校のあり方を検討する委員会が立ち上がっている。その他にも動きはあるが、現時点では公表を控える。

基本施策 1-2「全ての子どもたちを包み込む学校づくりの推進」について

荒井部会長 「子供の気持ちを尊重し互いを認め合う教育の推進」についていかがか。

田中副部長 「いじめ等の未然防止、早期発見・対応を図るため、人権教育・道徳教育を推進する」は、いじめ防止のためだけに人権教育等を行っているようにも読める。また「SOS の出し方」をここに記載するのは適正か検討が必要。

山口学校教育課長

人権教育や道徳教育そのものに意義がある。相手を思いやる気持ちを育むことが、いじめ防止につながるという考えで記載している。

荒井部会長 人権教育や道徳教育の記載位置を整理し、いじめ関連や「SOS の出し方」の位置付けも含め、文言を検討したい。

それでは「一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実」についてはいかがか。

特段の意見なし。

荒井部会長 次の「多様な子どもや家庭に対する支援の充実」についてはどうか。

市川委員 文部科学省も不登校は問題行動ではないといっている。いじめと切り分けで考えるべき。また、フリースクール利用補助の所得要件の緩和や憲法 26 条を適用した義務教育費の無償化へ拡充を検討していただきたい。

山口学校教育課長

今回新たに「フリースクール等民間施設や団体と連携・協働し、情報共有しながら支援の充実を図っています」と記載を加えた。現時点では、まずそこからスタートしたいと考えている。

荒井部会長 「支援の充実」は、家庭支援かフリースクール等の施設支援か。

山口学校教育課長

現在は就学援助対象世帯に対してフリースクール利用料支援を行っている。また、親の会との連携や保護者同士の交流の機会を設けることなどを含めて「支援」と表現した。

市川委員 フリースクール利用者が市立の教育施設を利用する際に、学校と同様の減免措置があるとよい。

荒井部会長 ご意見として受け止め、実態把握も含めて検討してほしい。

吉江委員 奨学金について、高校無償化が進む中、貸付型奨学金のニーズが現在どの程度あるのか伺いたい。

石坂教育次長副任兼総務課長

奨学金は、国・公立高校の生徒は月額 1 万 8,000 円以内、私立高校の生徒は月額 3 万円以内、また、入学準備金は、国・公立 15 万円以内、私立 40 万円以内の貸付を行っている。奨学金の新規貸付者数は、令和 7 年度は 4 人、今年度入学者の入学準備金は 24 人である。

市川委員 授業料以外にも、制服代、修学旅行費、通学費等、負担は多い。フリースクール通所費も含めて配慮してほしい。

荒井部会長 ここに突然、学校教育法第 19 条と法令名が出ている。他にも法令根拠があるはずなので整理が必要。経済的な理由という部分の定義をどうするのかだと思う。

基本施策 1-3「安全・安心で健やかな成長を支える学習環境の整備」について

荒井部会長 「安全・安心な学習環境の整備」について意見はあるか。

島田委員 災害時の避難所にもなる学校施設のトイレ洋式化に加え、ユニバーサルトイレの整備も考えてほしい。

石坂教育次長副任兼総務課長

施設改修のため構造上、ユニバーサルトイレを設置するか、一律に申し上げるのは難しい。表現の工夫を検討したい。

荒井部会長 現に進められてる内容があれば、「等」と入れることで、今後の根拠にもなると思う。

木原委員 特別教室や体育館だけでなく、幼稚園・保育園の遊戯室のエアコン整備も必要。避難所になる有無にかかわらず、子どもの安全のため、検討してほしい。また、12 月施行の子ども性暴力防止法についても、安全・安心の観点から触れるべきでは。

山口学校教育課長

子ども性暴力防止法への対応準備を進めており、次の施策の教職員研修の中で扱うことも考えられる。

荒井部会長 まだ実施前のことも、計画に書くことは可能であり、重複があっていると思う。

小山保育・幼稚園課長

公立保育園も遊戯室にエアコンがない施設もあり、順次、計画的に対応していく予定。私立については、現時点で単独補助制度はなく、施設改築の補助金の中で対応する形である。

市川委員 フリースクールは、県に補助制度があるが、防犯設備等に使って、足りていない施設もある。また、エアコンの電気代など維持費に対する支援も必要。

荒井部会長 幼稚園等について、新規の施設整備以外の補助金について調べてほしい。

「学校保健の推進」についていかがか。

特段の意見なし。

荒井部会長 「学校給食の提供・食育の推進」についてはいかがか。

吉江委員 災害時の非常食について、アレルギー対応はどうなっているか。

竹内保健給食課長

給食センターでは、「救給カレー」などのアレルギー対応が可能な非常食を備蓄し、防災の日の前後などに古いものから活用し、更新している。

吉江委員 その点も、記載に含めるよう検討してほしい。

田中副部長 食育基本法改正で、農業・漁業体験を含む学習の重要性がより明確になった。必要であれば、加えるか検討してほしい。

基本施策 1-4「教職員の資質能力の向上」について

荒井部会長 「教職員の学びを支える研修・研究の体系的な充実」について意見はあるか。

島田委員 教職員のメンタルヘルスやストレスチェックは計画に位置付けなくてよいのか。

山口学校教育課長

全教職員を対象に、毎年ストレスチェックを実施しており、すでに定着しているため、計画へ明記していない。

市川委員 フリースクールや居場所のスタッフも参加できる研修、また学校、フリースクール、園の関係者が一緒に学ぶ場があると、相互理解が進み、子ども支援に役立つと思う。

山口学校教育課長

フリースクール関係者とは現在も話し合う場があるので、研修や連携の可能性を研究していきたい。

荒井部会長 次に「教職員の働きやすさと働きがいの両立」について意見はあるか。

木原委員 教職員の長時間勤務について、数値目標のようなものはあるのか。

高野学校教育課主任指導主事

数値目標は、月平均 30 時間程度。令和 7 年 4 月～12 月の平均は 37 時間 30 分程度で、徐々に減少している。

山口学校教育課長

教頭の長時間勤務が大きな課題で、月 80 時間超の職員をゼロにしていきたい。更な

る削減に向け、全国を取組事例も参考にしながら進めたい。

荒井部会長 次期基本計画に、働き方改革を基本施策にしっかり位置付けている。単なる時間削減だけでなく、働きやすさと働きがいの両立が重要である。

吉江委員 中核市である長野市の採用教員は何%か。

山口学校教育課長

長野市は人事権を持っておらず、教員人事は長野県が行っている。

事務局から提案

丸山主幹兼総務課課長補佐

基本政策ごとの、「施策の説明」と「目指す内容」が重複している部分があるので、これらを整理し、1つに統合した記載にしたいと考えている。

荒井部会長 趣旨は理解できる。重複している施策については、1つにまとめる方向で整理する。

丸山主幹兼総務課課長補佐

前回および今回の意見を反映した修正版を、次回お示し予定。

今回は、8月31日(月)午後2時から、同会場で開催予定。

会議資料 資料1 第四次長野市教育振興基本計画 施策検討資料

資料1-2 第四次長野市教育振興基本計画施策体系(素案)

参考資料 ・第四次長野市教育振興基本計画施策体系(素案)前回からの変更点

・第四次長野市教育振興基本計画の施策体系(素々案)

事務局 教育委員会事務局総務課(担当:丸山、児島)

電話 026-224-5080(直通) / FAX 026-224-5086

教育委員会事務局家庭・地域学びの課(担当:寺島)

電話 026-224-5082(直通) / FAX 026-224-5104